

(様式1)

福島地方水道用水
供給企業団

帰還・移住等環境整備事業計画 令和4年度進捗状況(契約状況)報告

総括表

令和5年3月末時点

(千円)

福島地方水道用水供給企業団 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	25	0	0
	26	0	0
	27	0	0
	28	3,729	3,644
	29	3,778	3,609
	30	3,819	3,555
	R1	3,916	3,671
	R2	4,729	3,900
	R3	4,818	3,526
	R4	4,425	3,613
合計		29,214	25,518

<参考>	福島地方水道用水供給企業団 帰還・移住等環境整備交付金基 金残高	福島地方水道用水供給企業団 帰還・移住等環境整備交付金基 金の利息額
------	--	--

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」「基金の利息額」欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2)

福島地方水道用水供給企業団 帰還・移住等環境整備事業計画 令和4年度進捗状況報告

省庁名 内閣府

令和5年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	基金 / 単 年度	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間流 用 (国費)	執行額 (契約額の 国費相当 額)	執行差額 (国費相当 額)	事業の進捗状況										
1	(3) - 23 - 1 -	水道水検査事業(放射性物質検査)	すりかみ浄水場	組合		直接	継続	単年度	29,214	28 ~ R4	25				0	平成28年4月業務委託契約し、平成29年3月業務完了 平成29年4月業務委託契約し、平成30年3月業務完了 平成30年4月業務委託契約し、平成31年3月業務完了 平成31年4月業務委託契約し、令和2年3月業務完了 令和2年4月業務委託契約し、令和3年3月業務完了 令和3年4月業務委託契約し、令和4年3月業務完了 令和4年4月業務委託契約し、令和5年3月業務完了										
											26				0											
											27				0											
											28	3,729		3,644	85											
											29	3,778		3,609	169											
											30	3,819		3,555	264											
											R1	3,916		3,671	245											
											R2	4,729		3,900	829											
											R3	4,818		3,526	1,292											
											R4	4,425		3,613	812											
										累計	29,214	0	25,518	3,696												
										25				0												
										26				0												
										27				0												
										28				0												
										29				0												
										30				0												
										R1				0												
										R2				0												
										R3				0												
										R4				0												
										累計	0	0	0	0												
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。 3 「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。 4 「交付額(国費)」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。 5 「執行額(契約額の国費相当額)」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。 7 執行差額(国費相当額)欄は、自動計算(交付額(国費) + 事業間流用額(国費) - 執行額(契約額の国費相当額))されます。																										
											うち県交付分	各年度別合計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
		県交付分 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
		うち市町村交付分	各年度別合計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
				26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
				27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
				28	3,729	0	3,644	85																		
				29	3,778	0	3,609	169																		
				30	3,819	0	3,555	264																		
				R1	3,916	0	3,671	245																		
				R2	4,729	0	3,900	829																		
				R3	4,818	0	3,526	1,292																		
				R4	4,425	0	3,613	812																		
				市町村交付分 計	29,214	0	25,518	3,696																		
				県・市町村交付分 合計	29,214	0	25,518	3,696																		